

# 評価調査結果要約表

## 1. 案件の概要

- 国名：マラウイ共和国
- 案件名：ロビ地区適正園芸技術普及計画
- 分野：農業、村落開発
- 援助形態：協力隊チーム派遣
- 所轄部署：青年海外協力隊事務局海外第二課
- 協力金額（評価時点）：1億4,600万円
- 協力期間（M/M）：1998年11月1日～2003年10月31日  
（延長）：2004年2月1日～2006年1月31日
- 先方関係機関：農業灌漑食糧保障省リロンゲ農業開発局ロビ地区農業普及所
- 日本側協力機関：ロビ地区適正園芸技術普及計画協力隊チーム派遣

### 1-1 協力の背景と概要

デッサ州ロビ地区は、首都から70kmに位置する農村地域で、モザンビークに近接し、多くのモザンビーク難民を受け入れていること、また首都住民への食糧安定供給のための農作物生産候補地でもあることから、マラウイ共和国（以下、「マラウイ」と記す）の重点開発地域のひとつに指定されている。1991年に派遣された野菜栽培の協力隊員の活動を契機とし、その後もデッサ州の農業開発マスタープランの検討が行われた結果、JICAは1992年から1993年にかけてシニア隊員の派遣と2回の事前調査を実施し、協力隊チーム派遣による協力の可能性をマラウイ側と協議した。その後、JICAマラウイ事務所およびシニア隊員の派遣により確認・調整作業を経て、1998年9月に実施協議調査団が派遣され、同地区に普及されるべき適正な園芸技術の開発を主な目的に、1998年11月から5年間の期間で協力隊チーム派遣による協力プロジェクトの実施が決定された。

### 1-2 協力内容

マラウイ国デッサ州ロビ地区において協力隊チーム派遣により、地域農民に対して普及されるべき適正な園芸技術の開発を主目的とする協力プロジェクトを実施する。

#### (1) 上位目標

園芸作物の栽培普及を通してロビ地区のコミュニティが強化される

#### (2) プロジェクト目標

持続的な適正園芸作物の生産量が増加する

#### (3) 成果

- 1) ロビ地区における適正園芸技術が形成される
- 2) 適正園芸技術が農民に普及する
- 3) 生産物の販売力が強化される

#### (4) 投入(評価時点)

日本側：

- シニア隊員派遣 計2名 (62M/M)
- 一般隊員派遣 計10名 (222M/M)
- 隊員支援経費支出 約1,694万円
- 研修員受入 計12名

相手国側：

カウンターパート配置 計5名

- ・プロジェクト経費支出（人件費を除く）約380万円（現地通貨MK394万8,522）

## 2. 評価調査団の概要

調査者：（担当分野：氏名 職位）

総括：洲崎 毅浩 JICA青年海外協力隊事務局 海外第二課 課長代理

農業技術：石原 邦 東京農業大学 国際農業開発学科 教授（青年海外協力隊事務局技術顧問）

村落開発：亘 純吉 駒沢女子大学 人文学部 教授（青年海外協力隊事務局技術顧問）

評価分析：鶴田 伸介 株式会社地域計画連合

調査期間：

2003年4月26日～5月10日

評価種類：

終了時評価

## 3. 評価結果の概要

### 3-1 実績の確認

プロジェクト目標である適正園芸技術の開発と普及については、おおむね達成されているが、増産した園芸作物の販路開拓、及び安定した市場の確保に係る活動成果は十分とは言えず、今後の課題となる。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

大規模農地が少なく、かつタバコ、コーヒー、茶など限定された輸出作物にそれらが集中しているマラウイでは、政府としても小規模農民の支援に高い優先度を置いている。園芸農家は、食糧確保のみならず多様な野菜を供給する点で、国民の栄養改善にも貢献しうる重要な課題解決のターゲットである。また、開発計画や共同事業へ、それら農民の参画を促すための本プロジェクトの上位目標及びプロジェクト目標の妥当性は高い。また、対象地域と農民グループを限定し、日本側の大規模投入によらず、協力隊員を軸としながら、マラウイ側関係者の主体的・能動的な活動を涵養した手法を採用したプロジェクトデザインも非常に適したものであった。

#### (2) 有効性

活動は全体的にほぼ計画通り実施されており、自発的に組織された園芸協同組合などの農民組織の活動や普及技術を積極的に受入れ、生産物の質を向上させつつある農民グループが出現しているなど、プロジェクト終了時には、プロジェクト目標である適正園芸技術の開発と普及については、おおむね達成される見込みである。しかし、増産した園芸作物の販路開拓、及び安定した市場の確保に係る活動成果は十分ではない。

#### (3) 効率性

プロジェクト開始当初は、マラウイ側の人員確保が遅延するなどの問題も見られたが、全体的には日本・マラウイ側とも必要な時期に人員の投入が行われており、特に計12名に及ぶマラウイ側スタッフの日本研修受入れ、及び草の根無償資金協力の活用による車両機材の導入などは適切であった。他方、日本側からの大規模投入がなかったことが、マラウイ側による予算確保努力につながり、政府予算のみならず農民の「自発的な資金確保（講）」への関心も高まりつつある。

#### (4) インパクト

本プロジェクトは、環境面、文化面を重視しつつ参加型アプローチをとってきた。その結果、適正園芸技術の普及や組合での集会などを通じて、農民グループ内外の協力関係が強化され、また多くの農民グループで中心的役割を果たしている女性達の権利・責任意識も高められた。生産性の向上に真剣な農民は、特に政府機関からの指導などなくとも、適正技術に係る知識と技術の吸収に貪欲である。展示捕縄はもちろん、普及技術を積極的に取り入れた先進的な農民グループは、既に地域外の農民の訪問・視察を幾度となく受け入れていることから、本プロジェクトのインパクトは既に協力対象地域を超えて広がっているといえる。

#### (5) 自立発展性

収穫までの期間に3～8年を要する果樹栽培について、導入した適正技術を定着させるためには果樹の成長に応じた継続的な技術指導が必要である。また、全般的に、農民自立のための鍵となる回転資金の確保のため、生産物の販路開拓と安定市場の確保に係る支援は、これまで以上に強化して実施する必要がある

#### 3-3 効果発現に貢献した要因

(1) プロジェクト開始以前から対象地域に協力隊員が長期にわたって派遣されていたため、関係省庁や地域農民と協力隊チーム派遣の隊員との信頼・協力関係の構築がスムーズであった。

(2) 協力隊チーム派遣計画の立案からプロジェクト実施の中間評価時までの長期間、奈良部シニア隊員が派遣されたことで、同シニア隊員がプロジェクトの中核として終始活動目標にブレのない活動実施計画の立案と実施を進めることができた。

#### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 当初のプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) で、適正技術の普及対象農民グループ数を明確な数値で示したことが、マラウイ側に「多くの農民への技術普及」を強く意識させたことは必ずしも悪いことではない。しかし、特に活動の終盤は農民への指導内容の質（農民の理解度や実践的技術の定着など）を無視して、単純に「多くの農民グループを訪問して指導を実施した数」の達成にこだわる傾向に陥った結果、やる気のある農民グループへの支援を限られた要員と時間の中で十分に実施することが出来なかった。

(2) 丹羽シニア隊員はリロングェに駐在しているが、リロングェ農業開発局 (LADD) とロビ地区との調整・橋渡し役としての機能を果たす際に、軸足がロビ地区にないため、4名の協力隊員とのコミュニケーションに限界が生じ、結果、現場の詳細状況把握が困難、かつ活動実施上の分野横断的な問題解決への対応も迅速に行うことが困難であった。

#### 3-5 結論

本プロジェクトでは、約70の農民グループを対象としていたため、成果の現れ方もグループによって相違点がみられたが、リーダーが病気などの理由で、リーダーシップが特に欠如しているグループを除き、適正園芸技術への関心及び導入意欲はかなりの農家に普及されたといえる。なかでも、コンポストはパフォーマンスが明らかに悪いと目される農民グループにおいても導入されていることが確認され、本プロジェクトが対象農家全体へ誠実かつ計画的に普及活動を実施した跡を見ることができた。

日本側の大規模投入によらない「協働」形態の協力隊チーム派遣は、従来のプロジェクト方式技術協力と比較した場合、短期間での数値目標の達成という点では劣ることが多いであろうが、中・長期的にみた場合、相手側の意識の涵養と自助努力を引き出せる点において優位性が高い。派遣された協力隊員に対し、国内での支援体制を整備するなどして専門性等を補完できれば、今後も協力隊チーム派遣はとりわけ本プロジェクトのような僻村での協力活動において、高い効果をあげるものと思われる。

#### 3-6 提言

(1) 本プロジェクトを2年間程度延長し、延長期間においては特に市場調査等、生産物の販路開拓に係る支援活動に重点を置いた協力隊チーム派遣計画を検討すべきである。

(2) ロビ地区の農村開発においては、農業生産を近代工業論的な視点で論じることは避ける必要がある。市場本位主義の「需要に合わせた農産物の生産」という考え方ではなく、まず「生産の現場ありき」から少しでも長く持続可能な農業生産体制をロビ地区で確立するとすれば、どのような形態となるかを検討することが肝要である。

### 3-7 教訓

(1) 同一地域へ複数の関連職種の隊員を派遣することは、連携と相互牽制、また安全対策の観点からも妥当性が高い。

(2) プロジェクトの立ち上げ前に、個別派遣の協力隊員を調査要員の位置づけで派遣すると、長期現場滞在という面で現場の詳細情報の収集のみならず、地域住民との信頼関係構築によるプロジェクト基盤整備の面で大きな効果が期待できる。

(3) 相手側のオーナーシップを高めるための方策として、協力隊チーム派遣によるミニッツの署名行為は非常に効果的であり、また貧困削減戦略書 (Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP) の動きが進みつつあるアフリカ諸国においては、相手側の予算確保の面でも「計画性の高い」協力案件としての位置づけが望ましい。